

四 半 期 報 告 書

(第50期第2四半期)

NCS&A 株式会社

E 0 4 8 4 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

NCS&A 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 N C S & A株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【本店の所在の場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区城見1丁目3番7号

【電話番号】 (06)6946-1991(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 下 政 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
N C S & A株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
N C S & A株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,364,998	9,041,615	16,735,824
経常損失(△) (千円)	△196,262	△98,915	△104,517
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	725,733	△103,164	482,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	772,459	△77,501	626,886
純資産額 (千円)	10,901,420	10,467,899	10,755,817
総資産額 (千円)	18,224,241	16,984,534	17,590,015
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	49.36	△4.82	26.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	61.6	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55,009	△34,729	24,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,830	367,314	△302,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△407,232	△438,488	△1,133,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,984,616	5,936,634	6,042,201

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.31	6.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合を行いました。第49期第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分(平成26年4月1日～平成26年7月31日)の連結業績に、統合新会社であるNCS&A株式会社の2ヶ月分(平成26年8月1日～平成26年9月30日)の連結業績を合算した金額となっております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合を行いました。前第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分（平成26年4月1日～平成26年7月31日）の連結業績に、統合新会社であるNC S & A株式会社の2ヶ月分（平成26年8月1日～平成26年9月30日）の連結業績を合算した金額となっております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、設備投資の回復や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとした新興国経済の悪化や個人消費の低迷の長期化など、先行きに不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、国内景況感の改善にともない金融分野を中心にIT投資の改善傾向が見られ、また、クラウドサービス、ビッグデータ活用、マイナンバー対応などへのニーズが高まりを見せており、中期的にもIT投資は緩やかながらも拡大していくことが予想されております。

このような環境のもとで、当社グループは、平成26年8月の株式会社アクセスとの経営統合によるシナジー効果の加速と、プライムビジネスとストックビジネスの強化による収益力の向上を目的に、収益性の高い新サービスの創出・拡大に取り組むとともに、従来の事業スタイル型の組織からマーケット対応型の組織への再編を実施し、新しい組織体制のもとで積極的な受注活動を推進いたしました。

プライムビジネスにつきましては、当社独自のマイグレーションツール「AIRS（エアーズ）」を活用した生命保険会社向けマイグレーションや、与信業務のコストダウンに資する指定信用情報機関接続ソリューション「Cems（シー・シー・エム・エス）」の提供など、金融分野における案件拡大に注力いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム共通基盤「intra-mart（イントラマート）」を利用した民間企業向けシステム開発の案件拡大に努めました。

ストックビジネスにつきましては、安定的な収益基盤の獲得に向け、システム資産可視化ソリューション「REVERSE PLANET（リバースプラネット）」のライセンス提供や、資材調達サイト「WRSH（ウルシュ）」をはじめとするクラウドサービスの提供の拡大に注力いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供に向けた取り組みを推し進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は90億41百万円（前年同四半期は売上高73億64百万円）となりました。

利益面につきましては、生産性の向上や一般管理費の削減に向けた取り組みにおいて一定の成果が表れてきておりますが、外注単価の上昇、一部の不採算プロジェクトの影響などにより、営業損失は1億24百万円（前年同四半期は営業損失2億35百万円）となりました。また、経常損失は98百万円（前年同四半期は経常損失1億96百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億25百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は169億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少いたしました。流動資産は122億61百万円となり、2億62百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券の増加（5億50百万円）、現金及び預金の減少（1億42百万円）、流動資産「その他」の減少（1億86百万円）等です。固定資産は47億23百万円となり、8億67百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少（7億45百万円）、無形固定資産の減少（45百万円）等です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は65億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少いたしました。流動負債は32億9百万円となり、63百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（2億30百万円）、未払金の減少（1億36百万円）等です。固定負債は33億7百万円となり、3億81百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加（45百万円）、長期借入金の減少（4億22百万円）等です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は104億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（23百万円）、配当金の支払による利益剰余金の減少（2億13百万円）、第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（1億3百万円）等です。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.1%から61.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、59億36百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は34百万円（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。主な要因は、仕入債務の増加（1億37百万円）、減価償却費の計上（1億10百万円）等による収入に対して、未払消費税等の減少（2億67百万円）等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億67百万円（前年同四半期は7百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の償還（5億55百万円）等による収入に対して、投資有価証券の取得（2億20百万円）等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億38百万円（前年同四半期は4億7百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払（2億13百万円）、長期借入金の返済（1億92百万円）等の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,815,104	21,815,104	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり単元株式数は 100株であります。
計	21,815,104	21,815,104	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	21,815,104	—	3,775,100	—	2,232,620

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ZEN	兵庫県西宮市	2,851	13.06
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	2,605	11.94
丸山幸男	群馬県館林市	1,070	4.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,061	4.86
NCS&A従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3番7号	704	3.22
株式会社日本信用情報機構	東京都千代田区神田東松下町41番1号	530	2.43
小路口謙治	大阪府豊中市	401	1.84
株式会社クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町5番4号	398	1.82
山田欣吾	兵庫県神戸市	398	1.82
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8番13号	398	1.82
計	—	10,419	47.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式413千株(1.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 413,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,385,700	213,857	同上
単元未満株式	普通株式 15,504	—	同上
発行済株式総数	21,815,104	—	—
総株主の議決権	—	213,857	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCS&A株式会社	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	413,900	—	413,900	1.89
計	—	413,900	—	413,900	1.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,165	6,001,626
受取手形及び売掛金	4,489,526	4,475,516
有価証券	200,100	750,237
商品及び製品	114,256	151,858
仕掛品	※1 476,640	※1 507,758
繰延税金資産	183,747	204,044
その他	390,928	204,358
貸倒引当金	△190	△34,069
流動資産合計	11,999,174	12,261,331
固定資産		
有形固定資産	311,071	293,992
無形固定資産	321,135	275,540
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,260,556	※2 2,515,048
繰延税金資産	817,511	814,366
差入保証金	266,462	258,780
その他	644,763	596,135
貸倒引当金	△30,660	△30,660
投資その他の資産合計	4,958,633	4,153,670
固定資産合計	5,590,840	4,723,203
資産合計	17,590,015	16,984,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	526,855	550,932
1年内返済予定の長期借入金	344,420	574,640
リース債務	62,283	62,355
未払金	1,236,164	1,099,360
未払法人税等	61,933	73,509
賞与引当金	315,526	354,978
受注損失引当金	13,745	19,458
その他	584,986	474,392
流動負債合計	3,145,914	3,209,628
固定負債		
長期借入金	805,380	383,060
リース債務	100,614	96,612
退職給付に係る負債	2,700,319	2,745,363
長期未払金	81,970	81,970
固定負債合計	3,688,283	3,307,006
負債合計	6,834,198	6,516,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	6,269,125	6,268,882
利益剰余金	642,933	325,880
自己株式	△129,846	△126,131
株主資本合計	10,557,311	10,243,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,006	177,032
為替換算調整勘定	50,709	53,530
退職給付に係る調整累計額	△6,210	△6,394
その他の包括利益累計額合計	198,505	224,167
純資産合計	10,755,817	10,467,899
負債純資産合計	17,590,015	16,984,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,364,998	9,041,615
売上原価	5,816,530	7,056,602
売上総利益	1,548,468	1,985,012
販売費及び一般管理費	※ 1,783,910	※ 2,109,263
営業損失(△)	△235,441	△124,251
営業外収益		
受取利息	6,684	6,260
受取配当金	11,930	8,321
投資有価証券償還益	-	19,600
投資有価証券評価益	48,300	-
保険配当金	9	110
その他	7,286	5,298
営業外収益合計	74,211	39,591
営業外費用		
支払利息	14,976	8,438
投資有価証券評価損	-	5,250
持分法による投資損失	5,500	-
その他	14,555	568
営業外費用合計	35,032	14,256
経常損失(△)	△196,262	△98,915
特別利益		
段階取得に係る差益	426,642	-
負ののれん発生益	645,598	-
特別利益合計	1,072,240	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	875,978	△98,915
法人税、住民税及び事業税	40,562	32,246
法人税等調整額	109,681	△27,998
法人税等合計	150,244	4,248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	725,733	△103,164
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	725,733	△103,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	725,733	△103,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,085	23,025
為替換算調整勘定	△3,507	2,821
退職給付に係る調整額	17,148	△184
その他の包括利益合計	46,725	25,662
四半期包括利益	772,459	△77,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,459	△77,501
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	875,978	△98,915
減価償却費	119,235	110,995
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82,593	44,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	89,010	39,452
受取利息及び受取配当金	△18,615	△14,582
支払利息	14,976	8,438
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△19,600
投資有価証券評価損益(△は益)	△48,300	5,250
負ののれん発生益	△645,598	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△426,642	-
持分法による投資損益(△は益)	5,500	-
売上債権の増減額(△は増加)	633,935	△55,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,134	△68,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△418,917	137,504
差入保証金の増減額(△は増加)	1,666	4,201
保険積立金の増減額(△は増加)	△3,958	△909
未払金の増減額(△は減少)	△130,438	16,596
未払消費税等の増減額(△は減少)	96,361	△267,067
その他	△182,096	133,298
小計	△9,443	△24,551
利息及び配当金の受取額	17,839	13,551
利息の支払額	△14,441	△8,430
法人税等の支払額	△48,963	△15,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,009	△34,729

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	△40,004
定期預金の払戻による収入	200,000	77,146
投資有価証券の取得による支出	△5,958	△220,265
投資有価証券の売却による収入	4,972	14,022
投資有価証券の償還による収入	100,000	555,500
有形固定資産の取得による支出	△5,336	△8,845
無形固定資産の取得による支出	△73,833	△9,825
その他	△2,013	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,830	367,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△208,826	△192,100
リース債務の返済による支出	△37,632	△35,972
配当金の支払額	△34,064	△213,889
その他	3,290	3,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,232	△438,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△525	335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△454,937	△105,567
現金及び現金同等物の期首残高	4,387,740	6,042,201
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,051,814	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,984,616	※ 5,936,634

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
仕掛品にかかるもの	14,894千円	84,358千円

- ※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
投資有価証券(社債)	832千円	—

3 偶発債務

(重要な訴訟事件等)

当社は、株式会社シーエーシー(本店所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：高橋正知)より、平成25年12月17日付(訴状送達日 平成26年1月27日)で東京地方裁判所において、当社が株式会社シーエーシーから受注し、平成16年から平成21年の間に開発・製作した基幹ソフトウェアシステムに関して、当社の債務不履行及び不法行為により損害が生じたとして損害賠償金12億93百万円及びこれに対する平成26年1月28日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払を求めた訴訟の提起を受け、現在係争中であります。

かかる訴訟については、今後の業績に与える影響を見通す事は困難であります。当社としては債務は無いものと考えており、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	94,484千円	119,550千円
給料手当及び賞与	808,202千円	933,754千円
賞与引当金繰入額	51,126千円	63,378千円
退職給付費用	63,438千円	54,960千円
福利厚生費	251,557千円	288,311千円
賃借料	94,197千円	104,397千円
旅費及び交通費	48,941千円	61,541千円
研究開発費	23,375千円	38,986千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,382,865千円	6,001,626千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△398,248千円	△115,004千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	—	50,012千円
現金及び現金同等物	6,984,616千円	5,936,634千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	34,064	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月1日付で当社を存続会社、株式会社アクセスを消滅会社とする吸収合併をいたしました。
この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,467,440千円増加し、当第2四半期連結会計期間末に
おいて6,269,126千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	213,889	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当4.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	49円36銭	△4円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	725,733	△103,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	725,733	△103,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,703	21,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失金額が計上されており、またすべての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

NCS&A株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS&A株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NCS&A株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【会社名】 N C S & A株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 木 謙 吾

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府中央区城見1丁目3番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
N C S & A株式会社東京本社
(東京都江東区豊洲5丁目6番36号)
N C S & A株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松木 謙吾は、当社の第50期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。